

産衛だより

平成 22 年度第 1 回理事会議事録

日 時：平成 22 年 4 月 3 日（土）13：00～17：00

場 所：日本公衆衛生協会ビル 会議室

出席者：大前和幸（理事長）、岡田 章（副理事長）、五十嵐千代、大久保靖司、大脇多美代、加地正伸、加藤 元、川上憲人、岸 玲子、日下幸則、小林章雄、齊藤政彦、實成文彦、住徳松子、諏訪園靖、角田 透、昇淳一郎、東 敏昭、広瀬俊雄、廣部一彦、堀江正知、本橋 豊、柳澤裕之、山田誠二、吉田 勉、（以上理事）、圓藤吟史、中明賢二（監事）

欠席者：相澤好治、荻野景規、清田典宏、高橋英尚、原田規章、理事 25 名が出席しているため、定款第 25 条により理事会が成立していることを確認した。

（委任状あり：相澤好治、荻野景規、清田典宏、高橋英尚、原田規章）

総務担当理事より、新事務員、近藤久美さんの紹介があった。議事録署名人に岸 玲子、小林章雄の両理事が指名された。

審議事項

1. 前回平成 21 年度第 3 回理事会議事録は、議事録署名人を「加藤 元」から「日下幸則」に訂正し、了承された。また、本理事会を平成 21 年度第 4 回でなく平成 22 年度第 1 回理事会とすることが了承された。
2. 平成 21 年度事業報告案について：川上総務担当理事より説明があり、理事会の開催回数を 3 回にし、常設委員会を 6 にするなど一部修正して了承された。
3. 平成 21 年度決算報告案について：角田経理担当理事より説明があり、前期繰越収支差額など一部科目の金額を変更あるいは確定した上で、決算報告案をメールで理事に送付し了承を得ることとなった。
4. 平成 22 年度事業計画案について：川上総務担当理事より提案があり、常設委員会を 6 とし、名誉会員、学会賞、奨励賞、功労賞の推挙及び国際協力についての文言を一部修正、することで了承された。
5. 平成 22 年度予算案について：角田経理担当理事より提案があり、前期繰越収支差額を確定、第 84 回学会開催準備金を第 85 回に修正、国際交流費を 1,500,000 に、ホームページ開発運用費を 4,500,000 に修正、退職給与積立金支出について検討を加えることとなった。修正された予算案は次回臨時理事会で提案され審議されることとなった。
6. 第 85 回（平成 24 年度）日本産業衛生学会について：川上総務担当理事より四国地方会で主催することが提案された。これに対し四国地方会で議論する時間が十分ではなかったことから、實成四国地方会長、第二候補地域である東海地方会小林地方会長、大前理事長で相談し、決定を一任することとした。
7. 第 21 回（平成 23 年度）全国協議会について：広瀬理事より 4 部会会議で協議した結果、九州地方会で行うことの提案があり、了承された。準備日程の関係で 4 部会長会議として「取り決め」によって第 22 回（平成 24 年度）は関東地方会を予定としたいとの提案があり、了承された。
8. 学会賞選考細則の改定について：小林理事より、第二条の「貢献した」を「貢献している」と変更し、「応募締切日 60 歳未満」の制限を外す改定案が提案され、検討した結果了承された。なお、学会賞表彰候補者については、地方会長にも推薦等をお願いすることとした。
9. 専門医制度に関する規則及び同細則の一部を改正するための要綱案について：東理事より専門医取得に先立つ専攻医資格制度を新たに設けるために一部改正したいとの提案があった。学会員を問わず専攻医試験を受講でき、受ければ登録の時に会員となって研修を開始する。本年度より改革を進めていき平成 24 年度から新制度の試験を実行していくこととなること、旧制度と併存する移行期間は 7 年ぐらいになるとの説明があり、了承された。
10. 2014 ACOH 日本招致について：日下理事より 2011 年にタイで行われ、2014 年は日本産業衛生学会が招致していきたいとの提案があった。運営主体、予算など詳細について、日下理事、東理事、川上理事を中心にワーキンググループを作り検討していくこととした。
11. 禁煙宣言作成の提案について：川上総務担当理事より、職域における喫煙対策研究会より学会として禁煙宣言をするように提案があったことが紹介された。禁煙の名称も含めて本学会にふさわしい内容となるように、研究会に原案の検討を依頼し理事会に提案してもらうこととした。
12. 新 Web 投稿・編集システムの選定について：川上編集委員長より、JOH の Web 投稿・編集システムの導入を検討した結果、(株)アトラスの Editorial Manager と (株)杏林舎の Manuscript Central を比較検討した上で後者を採用することとし、平成 22 年度から実施したいとの提案があった。両社からの見積もりを元に審議の結果、了承された。
13. 法人改革について：大前理事長より公益社団法人か一般社団法人かを選ぶ議論を進めたいとのことで、資料の説明があった。第 83 回学会での総会で提案し、一年間会員の意見を聞き、第 84 回学会での総会で決定することが確認された。議論は不十分であり、4 月 29 日に臨時理事会を開いて再度検討することとなった。
14. 就業規則の改定について：川上総務担当理事より年度が学会の年度と違うので修正をしたいとの提案があり、了承された。
15. 交通機関における安全と産業衛生の研究会設立について：川上総務理事より説明があり審議の結果、了承された。
16. 次回理事会は平成 22 年 6 月 26 日（土）の予定。
17. その他
 - ①平成 21 年度総会議事録について：五十嵐理事より第 14 号議案の議事録修正を求めたいとの提案があった。総会議事録は署名捺印もあり承認されているので理事会では修正はできないとの意見があった。労働衛生関連法制度委員会で再度検討していただき新たに総会議案として出すかを含め

て決めてもらうこととした。

報告事項

1. 中央選挙管理委員について：大久保総務担当理事より、選挙管理委員会に関する細則に則り、中央選挙管理委員会委員に、吉田 勉理事・柳澤裕之理事・加藤 元理事・福本正勝代議員・村田 克代議員・畑中純子代議員が委嘱され、5月1日に委員会が発足することが報告された。委員長はメールで互選することになっているとの報告があった。
また、地方会も同じ日に選挙管理委員会発足となるのでご準備するように依頼した。中央選挙管理委員会発足のお知らせをHPに、代議員選任にあたっての選挙権・被選挙権の注意喚起を和文誌5月号に掲載することとなった。
2. 第83回日本産業衛生学会について：日下理事より日程について説明があった。また、会場が2ヶ所になっているため移動に時間がかかるのでご了承いただきたいとの報告があった。
3. 第84回日本産業衛生学会について（第1報）：角田理事より学会は平成23年5月18日（水）～20日（金）、特別研修会は平成23年5月21日（土）にニューピアホール・ホテルアジュール竹芝・東京都立産業貿易センター浜松町館（企画運営委員長 角田 透）で開催するとの報告があった。
4. 第20回全国協議会について：岸理事より日程の説明があり、要望等があったら言ってほしいとの報告があった。
5. 産業医部会報告について：4部会長会議での検討を踏まえて代表して広瀬理事より現在の入会申込書に部会申込み箇所を追加し、部会個所に○がある時は本部よりヒューマンリサーチに入会書を送り部会入会手続きをしてもらうこととなったことの報告があった。
6. 産業看護部会報告について：住徳理事より部会員数1,366人となったこと、産業看護実地研修会を開催したこと、産業看護講座基礎コース（第13回前期）を開催したこと、第3回国際産業看護・第2回アジア産業看護ジョイント学術集會が行われるとの報告があった。
7. 産業衛生技術部会報告について：堀江理事より「作業環境測定に使用できる電気的センサーの現状と展望—労働衛生基礎講座—」を開催したとの報告があった。
8. 産業歯科保健部会報告について：加藤理事より部会員数269名になったこと、産業歯科保健後期研修会を行ったこと、産業歯科保健フォーラムを開催すること、産業栄養研究会・産業歯科保健部会合同研修会を開催することの報告があった。
9. 専門医制度委員会報告について：山田理事より登録者数（指導医268人、専門医152人、研修登録医411人）と、平成22年度専門医試験受験（8月21・22日）の奨励があった。
10. 平成21年度全国公衆衛生関連学協会連絡協議会総会について：川上総務担当理事より大前理事長の代わりに3月23日の総会に出席した、この協議会は公衆衛生関連の学会が協力して何かしていこうとしてできた協議会あるとの報告があった。
11. 会員の状況について：川上総務担当理事より正会員7,157

人（3月17日現在）の報告があった。

12. 協賛・後援等について：川上総務担当理事より〈第16回第1種ME技術実力検定試験および講習会・協賛〉〈プレISCC2010空気清浄とコンタミネーションコントロール研究発表会・協賛〉〈第32回ME技術講習会・協賛〉〈第27回エアロゾル科学・技術研究討論会・共催〉〈ICOHN & ACOHN2010特別企画・後援〉〈第40回国際騒音制御工学会議・協賛〉〈第4回人間—環境系国際会議ICHES2011・協賛〉の報告があった。
13. その他
 - ①学術著作権協会アンケートについて：川上総務担当理事よりホームページからダウンロードした著作物の有料の仲介をお願いするかのアンケートについては、等学会ですすでに無料公開をしているので権利委託はしないことで返答するとの報告があった。
 - ②日本医師会認定産業制度実施要項改定について：大前理事長より基礎研修の主催者における他の法人関与について産業医研修の業務を行えるのは指定産業医研修機関である日本医師会のみであるとの報告があった。
 - ③会員管理サーバーについて：諏訪園IT担当理事よりサーバーの移行が遅れているので努力している最中であるとの報告があった。

平成22年度臨時理事会議事録

日 時：平成22年4月29日（木）13：00～16：00

場 所：日本公衆衛生協会ビル3F会議室

出席者：大前和幸（理事長）、岡田 章（副理事長）、五十嵐千代、大久保靖司、加地正伸、加藤 元、川上憲人、岸玲子、日下幸則、小林章雄、斉藤政彦、實成文彦、住徳松子、諏訪園靖、角田 透、昇淳一郎、原田規章、東 敏昭、広瀬俊雄、廣部一彦、堀江正知、山田誠二、吉田 勉（以上理事）、圓藤吟史、中明賢二（監事）

欠席者：相澤好治、大脇多美代、荻野景規、清田典宏、高橋英尚、本橋 豊、柳澤裕之
（欠席者全員委任状あり）

定款第36条および第29条により、理事会が成立していることを確認した。

議事録署名人に、斉藤政彦、實成文彦の両理事が指名された。本会の経理事務を依頼している杉本賢司公認会計士が紹介され、杉本会計士の挨拶の後、総務担当理事の進行役で会議が進められた。

審議事項

1. 法人改革について

大前理事長より、法人移行の考え方、それぞれの法人（公益社団法人、非営利一般社団法人、一般社団法人）の比較、法人改革のスケジュール、財務面から見た本会の現状の問題点、等について説明がなされた。

杉本会計士より、財務面のポイント（公益社団法人への移行にあたってのポイント、一般社団法人への移行にあたってのポ

イント、財務面での検討課題、会計に関する必要事項) についての説明がなされた。続いて各理事との間において、それぞれの移行を想定しての質疑応答が行われ、問題点や解決案、要望等が確認された。

財務面の観点から、法人移行に際しては、収支相償、内部留保等の問題点があり、本部、地方会、部会、委員会、研究会とともに、会計資料を提出することの必要性が説明された。

岸理事より、地方会として地方会員の扱いに関する問題点について質問がなされ、本会の会員ではなく地方会のみ所属する会員等の扱いについては、実情にあった定款を作成する必要があることが確認された。

財務面以外の観点から、法人移行に際してのそれぞれの利点や問題点が確認された。

各審議を踏まえ、理事会としては「公益社団法人」を目指す方針であるが、会計の結果等によっては公益社団法人としての条件を満たさない場合もあり、その場合には一般社団法人となる可能性もあることが確認された。

本年平成 22 年の総会においては、理事会の方針を代議員に説明し、それぞれの法人についての比較、定款案等を提示し、翌年平成 23 年の総会において、どちらの法人にするかを決める予定であることを説明することとし、平成 23 年の総会までの間に各代議員より意見を求めることとすることが了承された。総会后、代議員の判断のために、法人改革に関する質疑応答を HP 上に随時掲載することとし、そのことを総会にて周知することとした。

移行申請のために、今後以下の作業を行うこととした。

- ・会計資料を集める（各地方会、部会、委員会、研究会は、会計資料を提出し、本部はそれらを連結する）。
- ・個々の特定資産のルールを定める。
- ・資料が整い次第、不明点について行政庁の判断を仰ぎ、公益社団法人になりうる可能性を確認する。
- ・来年平成 23 年の総会において、方針及び定款改正を決定する。

2. 会計について

角田会計担当理事より、平成 22 年度一般会計収支予算書について、前回理事会で指摘のあった部分の修正点についての説明と、本日その他の指摘を受けての修正点についての説明がなされた。

川上編集委員長より、編集委員会費の予算は 10 万円だが、超過しても良いとの以前の承諾があったため、その可能性もあることについてのあらかじめの了承が求められた。

予算書に関して、法人移行に際しての変更点等についての質疑応答がなされた。

広瀬理事より、産業医部会の会費について、会費の呼称についての問題点が報告された。

角田会計担当理事より、修正した予算書と、本で行われた会計監査の結果を合わせた決算書が、全理事に電子メールにて送付されることとなった。

角田会計担当理事より、消費税を遡って納める必要があるため、各部会、地方会、委員会、研究会より、平成 20 年度及び平成 21 年度の領収書、請求書等の証拠書類を、7 月末までに提

示または提出してほしいとの要望があり、会計からの依頼として、各団体の責任者宛に文書を送ることが了承された。

3. 産業保健推進センターについて

川上理事より、厚生労働省内での事業仕分けの中で、労働者健康福祉機構が全国 47 箇所にある産業保健推進センターを 3 分の 1 に集約するとの方針を打ち出し、行政刷新会議の仕分けの結果を受けて、日本産業衛生学会として、意思表示することが提案され、理事会声名文案についての説明がなされた。

各理事より、声明文の文言についての提案がなされ、川上理事より、それらを踏まえての修正案を近日中に全理事に電子メールにて送信し、各理事が一両日中に承認の上、早急に表明することが了承された。

声明文の出し主は大前理事長、日付は本日（平成 22 年 4 月 29 日）、表明方法は、HP への掲載、産業衛生学雑誌への掲載、厚生労働省他各省庁の担当者への送付、マスメディアへの発表、等であることが了承された。

大前理事長より、本件に関しては、今後も各自情報収集し、声明案が確定後は知己のメディア関係者に声明を流布することが依頼された。

4. その他

- ①法制度委員について：産業医部会より、斉藤理事を法制度委員に推薦するとの提案があり、承認された。
- ②次々回の理事会開催について：平成 22 年 9 月 4 日（土）の予定。

平成 22 年度第 1 回専門医制度委員会議事録

日 時：平成 22 年 5 月 26 日（水）18：00～18：30

場 所：フェニックス・プラザ（福井）

出席者：専門医制度委員会委員

石竹達也、車谷典男、東 敏昭、宮川路子、
宮下和久、森 晃爾（事務局）、山田裕一

顧 問

大久保利晃

オブザーバー

大久保靖司（専門医制度機構担当、総務担当理事）

山田誠二（専門医制度担当理事）

（五十音順）

I. 委員長選出

新委員長選出まで山田前委員長が議事を進行した。

1. 第 7 期委員改選（任期：H22.4～H25.3）について、理事会で承認された第 7 期専門医制度委員会委員が報告された。

- | | |
|-------|-----------|
| 石竹達也 | 久留米大学 |
| ○車谷典男 | 奈良県立医科大学 |
| ○東 敏昭 | 産業医科大学 |
| ○宮川路子 | 法政大学 |
| 宮下和久 | 和歌山県立医科大学 |
| 森 晃爾 | 産業医科大学 |
| ○山田裕一 | 金沢医科大学 |

○：新任

2. 委員による互選の結果、東敏昭委員が第7期委員会委員長に選出された。

以降、東新委員長の下で議事進行が行われた。

II. 報告事項

1. 理事会報告 (H22.4.3 開催) について、東委員長より、理事会で「専門医制度に関する規則および同細則の一部を改正するための要綱」が承認されたことが報告された。
2. 大久保(靖) 総務担当理事より、日本専門医制評価認定機構報告 (H.22.5.6 開催) についての報告が行われた。
3. 事務局より、平成 21 年度決算・平成 22 年度予算が報告された。
4. 事務局より、第 6 期専門医制度委員会事業報告が報告された。
5. 事務局より、指導医・研修医に対するアンケート調査の集計結果が報告された。

今回は、例年の調査内容に加えて、専門医制度改革に伴う研修施設および研修項目についても調査を行い、以下のような結果を得た。

- 一部を除き、概ね研修施設に所属している。
- 研修項目の多くについて、7割以上の指導医が指導可能と回答した。

6. 事務局より、専門医制度改革について、理事会で承認された「専門医制度に関する規則および同細則の一部を改正するための要綱」、専門医制度改革案 (フロー) および見直し WG の検討事項が報告された。

III. 審議事項

1. 副委員長について、東委員長から、石竹達也委員が副委員長に指名され、了承された。
2. 筆記試験部会および口頭試験部会の委員 (案) が承認された。

● 筆記試験部会

新居智恵	ジェイティービー
○加部 勇	古河電気工業
部会長 車谷典男	奈良県立医科大学
○堤 明純	産業医科大学
村田勝敬	秋田大学
○吉田貴彦	旭川医科大学

● 口頭試験部会

○岡田邦夫	大阪ガス
○上島通浩	名古屋市立大学
○北原佳代	三菱重工業
小林麻美	パナソニックエレクトロニックデバイス北海道
▽柴田英治	愛知医科大学
土肥誠太郎	三井化学
部会長 山田裕一	金沢医科大学

○：新任、▽：部会間の異動

また、筆記試験部会長として車谷典男委員が、口頭試験部

会長として山田裕一委員が選出された。

3. 第 6 期に引き続き、大久保利晃氏を顧問とすることが承認された。専門医制度担当理事として、山田誠二氏、専門医制度機構担当 (学会総務担当理事) として大久保靖司氏を委員会のオブザーバーとすることが承認された。
4. 平成 22 年度専門医試験実施要領について検討し、昨年度の実施方法を基本に本年度も実施することが確認された。
5. 次回委員会を 7 月 10 (土) に、東京で開催することが確認された。

平成 22 年度第 1 回専門医制度 新旧合同部会

日 時：平成 22 年 5 月 26 日 (水) 18：30～20：00

場 所：フェニックス・プラザ (福井)

出席者：専門医制度委員会委員

石竹達也、車谷典男 (筆記試験部会長)、
東 敏昭 (委員長)、宮川路子、宮下和久、
森 晃爾 (事務局)、山田裕一 (口頭試験部会長)

筆記試験部会

新居智恵、加部 勇、堤 明純、吉田貴彦
(欠席 村田勝敬)

口頭試験部会

土肥誠太郎、柴田英治、岡田邦夫、北原佳代
(欠席 小林麻美、上島通浩)

顧 問

大久保利晃

オブザーバー

大久保靖司 (専門医制度機構担当)

山田誠二 (専門医制度担当理事、前委員長)

(五十音順)

I. 全体討議

1. 東新委員長から挨拶があった。
2. 山田前委員長から挨拶があった。
3. 石竹前筆記試験部会長、宮下前口頭試験部会長より引継ぎの挨拶があった。
4. 東委員長より、事務局員 (内場) が紹介された。
5. 事務局より、専門医制度現状報告として、専門医数 (409 名)、指導医名簿登録者数 (268 名)、専門医名簿登録者数 (152 名)、平成 22 年度専門医試験日程および指導医等の資格更新スケジュールの説明があった。
6. 事務局より、平成 22 年度専門医制度事業予定として、専門試験関係、資格更新関係、資格審査関係、委員会・部会日程、専門医制度改革スケジュールの説明があった。
7. 事務局より、理事会で承認された「専門医制度に関する規則および同細則の一部を改正するための要綱」、専門医制度改革案 (フロー) および見直し WG の検討事項について説明があった。
8. 事務局より、平成 22 年度専門医試験実施要領について説明があった。

II. 各部会討議

1. 各部会に分かれ、平成 22 年度専門医資格認定試験の実施方法および今後の部会の運用方法、ならびにスケジュールが検討された。

平成 21 年度事業報告

1. 総会を平成 21 年 5 月 20 日に福岡市において開催した。
2. 理事会を 3 回 (6 月 14 日, 9 月 26 日, 12 月 26 日), メール審議による臨時理事会を 1 回 (7 月 15 ~ 17 日) 開催した。
3. 機関誌「産業衛生学雑誌」及び「Journal of Occupational Health」(第 51 巻: 和文 6 冊, 英文 6 冊, 学会号 1 冊 [CD 版]) を発行した。
4. 第 82 回日本産業衛生学会を、平成 21 年 5 月 19 ~ 22 日に福岡市で開催した。(九州地方会担当, 田中勇武企画運営委員長)
5. 第 19 回産業医・産業看護全国協議会を、平成 21 年 11 月 5 ~ 8 日に秋田市で開催した。(東北地方会・産業医部会・産業看護部会・産業歯科保健部会担当, 広瀬俊雄企画運営委員長)
6. 第 18 回産業衛生技術部会大会を、平成 21 年 12 月 12 日に東京都で開催した。
7. 9 地方会活動 (北海道, 東北, 関東, 北陸甲信越, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州) を行った。
8. 4 部会活動 (産業医部会, 産業看護部会, 産業衛生技術部会, 産業歯科保健部会) を行った。
9. 6 常設委員会活動を行った。
 - (1) 編集委員会 (2) 許容濃度等に関する委員会 (3) 生涯教育委員会 (4) 労働衛生関連法制度検討委員会 (5) 専門医制度委員会 (6) 倫理審査委員会
10. 31 研究会活動を行った。
 - (1) 産業疲労研究会 (2) 振動障害研究会 (3) 職業性呼吸器疾患研究会 (4) 中小企業安全衛生研究会 (5) 有機溶剤中毒研究会 (6) 産業精神衛生研究会 (7) 放射線原子力保健研究会 (8) 作業関連性運動器障害研究会 (9) アレルギー・免疫毒性研究会 (10) 労働衛生史研究会 (11) VDT 作業研究会 (12) 健康教育・ヘルスプロモーション研究会 (13) アルコール問題研究会 (14) 生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会 (15) 労働者体力問題研究会 (16) 産業神経・行動研究会 (17) 温熱環境研究会 (18) 労働衛生国際協力研究会 (19) 就労女性健康研究会 (20) 産業疫学研究会 (21) 産業保健情報システム研究会 (産業保健政策研究会) (22) 化学物質取扱い産業保健研究会 (23) 産業保健マーケティング研究会 (24) 職域における睡眠呼吸障害研究会 (25) 職域における喫煙対策研究会 (26) 医療従事者のための産業保健研究会 (27) 産業栄養研究会 (28) エイジマネジメント研究会 (29) 産業心理技術研究会 (30) 非正規雇用研究会 (31) 騒音障害防止研究会
11. 名誉会員推薦は 3 名, 奨励賞 3 名, 功労賞 1 名に授与した。
12. 専門医制度について、指導医及び専門医の更新手続きと専

門医資格認定試験を行った。平成 21 年 12 月現在, 指導医 412 名, 専門医 153 名が登録された。研修登録医は 405 名である。

13. 産業看護師は、平成 21 年 12 月現在 1,391 名が登録された。
14. 8 の学協会の開催について、協賛・後援した。
15. 厚生労働省定例監査 (7 月 29 日) に対応した。

第 82 回日本産業衛生学会の開催について

(企画運営委員長 田中勇武)

第 82 回日本産業衛生学会・特別研修会は、九州地方会が担当し、企画運営委員会ならびに実行委員会を組織し、福岡国際会議場 (福岡市博多区) において、平成 21 年 5 月 20 日から 23 日まで開催された。今回の学会には、2,470 名、特別研修会には 280 名、懇親会には約 500 名の参加があった。学会直前に新型インフルエンザの感染拡大が始まったため、対策委員会を組織し、入口での消毒液設置などの対応もなされた。

一般演題は、口演 226 題、ポスター 385 題が発表された。また会期中に 47 の委員会・研究会・自由集会も開催された。

メインテーマには、「超高齢社会を迎える日本 その産業保健戦略は」を取り上げ、メインシンポジウムを開催した。また学会奨励賞の受賞講演 3 題に続いて、メインテーマに沿う企画として、「生涯現役への挑戦」と題して、加藤一二三日本将棋連盟九段に特別講演をお願いした。

シンポジウムでは「インジウム肺: 基礎・臨床・疫学研究の協同による因果関連の確立」「特定保健指導に有効な介入法についての検討」「現代人の健康と食生活」「産業保健活動の研究発表に関する疫学倫理上の諸問題」「グローバルizm と心豊かな生活・労働」「特殊健診における生物学的モニタリングの現状と課題」「働くことの価値そして健康効果」「各世代の労働者に見られるメンタルヘルス不調の特徴と対策」「工業用ナノ材料のハザード・リスク評価」「職域における喫煙対策, 「これまで」と「これから」「産業保健における睡眠障害対策の重要性」「これからの日本産業衛生学会専門医制度のあり方」「職場のメンタルヘルス最前線」「これからの医療従事者の産業保健: 多様な課題とグッドプラクティス」「超高齢社会を支える女性労働者の健康支援」の 15 テーマが討論された。

各部会によるフォーラムも「企業の中の産業医の役割」「保健指導の目指すべき方向性」「労働者の高齢化と安全衛生管理」「産業歯科保健のゆるやかな再構築のために」が開催された。

特別研修会では、粉じん計, 検知管, 騒音計, 呼吸用保護具等を用いて、少人数での作業環境管理・作業管理の実習も実施された。

終わりに、学会にご参加いただいた会員の皆様、シンポジスト, 演者, 運営にご尽力いただいた顧問, 監事, 企画運営委員, プログラム委員及び実行委員とその教室員の皆様, 物心両面から応援くださった関係各位に心より感謝申し上げます。

第 19 回日本産業衛生学会産業医・ 産業看護全国協議会

(企画運営委員長 広瀬俊雄)

平成 21 年 11 月 5 日 (木) から 8 日 (日) の 4 日間にわたり、秋田市において開催した。メインテーマを「職場における『健康力』と産業保健」とし、“部会合同企画を前面に”，“合同セミナーの発表を全体で聴く”，“原則一会場”を基本方針としてプログラムを編成した。初日は激しい雷雨，2 日目は濃霧で引き返した飛行機もあったにも関わらず，400 名を上回る参加者を得た。5 回に渡って継続的な取り組みとなったリレーワークショップを集大成したメインシンポジウム「働く人の健康を生み出す職場づくり」，シンポジウム「職場における自殺予防」，4 部会合同（職場改善）セミナー，産業医部会企画「職場の健康力を高める産業医活動報告」，産業看護部会企画「『健康力』を高める産業看護活動」，産業歯科保健フォーラム「職域における歯科健診の新たな展開」，産業栄養研究会「産業衛生分野における職種間の連携と協働を考える」等が行われ，活発な討議が繰り広げられるとともに産業保健上の課題克服に向けて様々な提言が示された。ポスター発表も 40 演題集まり，活発な質疑応答が行われた。会期中に専門医認定証授与式も行われた。4 部会合同セミナー合同実地研修は株式会社タニタ秋田（大仙市）のヘルスマーターなどの医療用具を一貫生産している工場において行われ，ワークショップ，翌日のプレゼンテーションと素晴らしい企画となった。「教材作り実行委員会」による教材の説明会も行い「取り組みの蓄積から普及へ」として，現場改善に役立つ「産業人間工学の力」を身に付ける機会となった。「JR 東日本秋田支社」「TDK 鳥海工場」「秋田酒類製造（高清水醸造元）」で実地研修も行われた。今回の協議会では現在の重要で緊急の課題でもある「職場の自殺予防」を取り上げ，この課題の第一人者であり今回の開催地である秋田県において地域的な「自殺予防」で大きな成果をあげている秋田大学大学院の本橋豊教授（東北地方会長・理事）に，このテーマでのシンポジウムの企画・担当して頂いた。シンポジウムに引き続き東京大学大学院の川上憲人教授によるランチョンセミナー「職場のメンタルヘルスの最近の研究成果」も合わせて大変有意義であった。3 日目の 11 月 7 日（金）には秋田温泉さとみにて懇親会が盛大に行われ，併せて産業医部会と産業看護部会からポスター優秀賞が授与された。

第 84 回日本産業衛生学会（第 2 報）

1. 会 期：
学 会 平成 23 年 5 月 18 日（水）～ 20 日（金）
特別研修会 平成 23 年 5 月 21 日（土）
2. 会 場：
ニューピアホール（東京都港区海岸 1-11-1）
ホテルアジュール竹芝（東京都港区海岸 1-11-2）
東京都立産業貿易センター浜松町館
（東京都港区海岸 1-7-8）
3. 企画運営委員長：角田 透（杏林大学医学部 教授）
4. メインテーマ：働くということと産業保健
—その原点に還って—
5. 今後のスケジュール
演題申込期間：
平成 22 年 11 月 25 日（木）～平成 23 年 1 月 6 日（木）
委員会・研究会等申込期間：
平成 22 年 11 月 19 日（金）～12 月 17 日（金）
共催セミナー申込締切：平成 22 年 12 月 17 日（金）
広告申込締切：平成 23 年 1 月 14 日（金）
機器展示・書籍展示申込締切：平成 23 年 2 月 25 日（金）
学会参加・懇親会・特別研修会事前登録締切：
平成 23 年 2 月 25 日（金）

*詳細は，今後「産業衛生学雑誌」に掲載するほか，ホームページ等でも順次公開していきます。

6. 連絡先

① 本部事務局

〒181-8611 東京都三鷹市新川 6-20-2
杏林大学医学部 衛生学公衆衛生学教室内
第 84 回日本産業衛生学会事務局
TEL：0422-47-5512 内線 3454
FAX：0422-44-0841
E-mail：jsoh84@ks.kyorin-u.ac.jp

② 登録事務局（事務局代行）

〒530-0001 大阪市北区梅田 3-3-10
梅田ダイビル 4 階
株式会社ジェイコム コンベンション事業局内
第 84 回日本産業衛生学会 登録事務局
E-mail：jsoh84@jtbcom.co.jp
TEL：06-6348-1391 FAX：06-6456-4105
<http://jsoh84.umin.jp/>